

3/29
朝日

安全保障法の施行

新たな安全保障法制がきょう施行された。多くの市民の不安と反対、そして憲法専門家の「違憲」批判を押し切って安倍政権が施行成立させた法制が、効力を持つこととなる。

日本の法案を2本にまとめた法制には、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認、米軍など他国軍への兵站（後方支援）、国連平和維持活動（PKO）の任務拡大など、幅広い自衛隊の海外活動が含まれる。安倍政権はこれだけ広範な法制を、わざかく金剛の国会審議で成立させた。背景に、首相自身が昨年4月に訪米中の議会演説で「（法案を）夏までに成就させる」と約束した対米公約があつた、との見方が強い。

法律の成立後、首相は「これがから粘り強く説明を行つてい

たい」と語つたが、実行され

いた。その後の国会審議も十分とは到底言えない。

投網をかけるようにして

憲法が権力を縛る立憲主義の危機である。この異常事態を放置するのもよだれだ。

幅広い国民の合意をなく「違憲」法制は正されねばならない。

法制の中身を仕分けし、少なくとも違憲の部分は廃止する必要がある。国会、とりわけ野党が果たすべき役割は大きい。

安倍政権は、集団的自衛権の行使容認は限定的で、だから合意だと説いてきた。

一方で、政府の裁量をできる限りの自衛権の行使について、首

集団的自衛権を容認した理由は、中国にいかに対抗し、抑止力を高めるかにある。米軍をアジア太平洋地域に引き留め、そのパワーが相対的に低下しつつある分は、自衛隊の強化や地域諸國との連携によつて伸びる。そんな考え方だ。

幅広い共同行動に支障を来さないよう、投網をかけるよう

に幅広く、海外で自衛隊が動けるようにしておく。有事だけでなく平時から米軍など他国軍との共同訓練や情報共有、装備面での連携が進むことになる。

だが、中國との関係に限らず、米国の利益と日本の利益は必ずしも一致しない。米国の軍事行動とは一線を画するようにしておく。野党だけではなく、野党が共同で提唱した戦争を踏み込む米の強い要請を断れるのか。集団的自衛権の行使について、首

相は「（日本が）主体的に判断だけなく残さない」「限界」の海外活動に一定の廃止令をかけたりしてあいまじな国会答弁を繰り返してきた。時の政権のしまったんだ。

2月末、アーミー・シルク国務副長官は日本有識者のによる留意すべきは、米国自身、中

「違憲」の法制、正す論戦を

役務相互提供協定（ACSA）改定案の国会提出なし、安保法制定にもとづく新たな動きを参院選後に先送りしている。

選挙前は「経済」を掲げ、選挙が終われば「安保」にかじを切る。特定秘密保護法も安保法

と同一化する。そのためには、中国との緊密な対話と幅広い協力が欠かせない。

それがなければ日本は日米同盟の強化に協力が欠かせない。政権は今回も、選挙に勝てば

いた。日本も自らの平和を守るために、中国との緊密な対

話と幅広い協力が欠かせない。政権は今回も、選挙に勝てば

いた。日本も自らの平和を守るために、中国との緊密な対

話と幅広い協力が欠かせない。政権は今回も、選挙に勝てば

いた。日本も自らの平和を守るために、中国との緊密な対

話と幅広い協力が欠かせない。政権は今回も、選挙に勝てば

いた。日本も自らの平和を守るために、中国との緊密な対

話と幅広い協力が欠かせない。政権は今回も、選挙に勝てば

いた。日本も自らの平和を守るために、中国との緊密な対

話と幅広い協力が欠かせない。政権は今回も、選挙に勝てば

いた。日本も自らの平和を守るために、中国との緊密な対

話と幅広い協力が欠かせない。政権は今回も、選挙に勝てば

いた。日本も自らの平和を守るために、中国との緊密な対

話と幅広い協力が欠かせない。政権は今回も、選挙に勝てば